

議会だより

湧水



第1回湧水町豊祭相撲（勝栗神社H17. 10. 9）

決算審査・・・P 2

第2回定例会・・・P 8

いっばん質問・・・P13

湧水町水害対策調査特別委員会設置・・・P22

第3号

を認定



決算審査特別委員会審査報告

合併による事業整理のため 基金取崩し8億円

平成17年第2回定例会において、平成16年度栗野町、吉松町及び湧水町の歳入歳出に係る決算の認定について上程され、当議会では決算審査特別委員会を設置。それぞれの会計の予算執行状況と施策の成果について、審査を実施しました。

審査の着眼点
予算が目的に従って適正かつ効果的に執行できたか。

どのような行政効果が発揮できたか。また、改善工夫がどのようになされるべきか等。

決算審査特別委員会委員

委員長

議員 文夫

副委員長

西牟田 徹也

委員

飯屋 良二

上水流 功

淵上 幸男

亀澤 中

境田 公明

審査場所

吉松庁舎2・3委員会室

審査期間

平成17年10月3日

10月17日

平成16年度 すべての会計

各 会 計	旧栗野町	旧吉松町	湧 水 町	合 計
一 般 会 計	40億9,869万2,692円	22億9,626万9,368円	20億2,988万7,829円	84億2,484万9,889円
国民健康保険事業特別会計	8億3,182万3,289円	4億1,362万3,174円	2億652万5,882円	14億5,197万2,345円
老人保健事業特別会計	10億9,459万7,397円	7億6,913万1,966円	3億2,041万9,475円	21億8,414万8,838円
介護保険事業特別会計	5億4,086万8,548円	2億6,533万9,846円	1億7,178万6,992円	9億7,799万5,386円
農林業従事者労働災害 共済事業特別会計	0円	85万3,042円	0円	85万3,042円
水道会計事業特別会計	1億2,785万8,890円	1億7,360万5,605円	51万4,707円	3億197万9,202円

老人保健事業特別会計

老人医療対象者が75歳に引き上げられたことにより医療費給付費の抑制が図られた。今後、年々増加する医療費の抑制には更なる努力が必要である。

受給者1人当たりの医療費

	旧栗野町	旧吉松町
16年度	62万949円	74万8,360円

受給者数（両町合算）

15年度	2,831人
16年度	2,763人 -2.4%

早期受診・早期治療

介護保険事業特別会計

医療費支給費の件数は272件、対前年比324.6%の減、金額は360万9,879円で、対前年比137.3%の減という結果になっているが、これは、高額療養費その他で、件数1,245件、支給額697万7,369円、人数で452人分の事務処理が遅れているのが原因であったが、治療者にとって医療費の出費も多額である上に、高額医療の申請事務が遅れては、生活に支障を生ずることが思料されるので、早急な事務処理を行った。

国民健康保険事業特別会計

健康づくり推進事業の実施、健康カレンダーの配布や健康相談の実施、高齢者健康教室の実施等、乳幼児及びその保護者から高齢者までを対象とした指導や相談、不安解消や閉じこもり予防等を実施した。

国民健康保険税の徴収率

旧栗野町	93.08%
旧吉松町	95.86%
湧水町	94.96%

水道事業会計

旧栗野町では企業会計、旧吉松町では特別会計と会計方式が異なっていたが、合併に伴い公営企業法を適用することになった。

水道事業は常に企業の経済性を発揮すると共に、町民の衛生と福祉の向上に寄与できる経営体制を確保して、計画的な施設整備及び事務事業の執行に努力を求めらる。

特色のある福祉事業



寝たきりや、独居老人の世帯を訪問し在宅福祉サービスの広報や啓発を行い、高齢者の日常生活の安否確認や、声かけ活動をする在宅高齢者福祉アドバイザーは、栗野地区141人、吉松地区16人です。

介護ヘルパーの資格を取得し、地域の福祉ネットワークの組織強化に資するため、2級ホームヘルパー資格取得事業補助率50%。同じ地域に住む者同士がお互いに見守りあう、「向こう三軒両隣推進事業」。

質疑

福祉アドバイザーについては、福祉マップや民生委員や消防等とのピラミッド型の組織が必要ではないか。

答弁

アドバイザーについては、研修等も行っており、ピラミッド型を策定しているところであり、今後の活動の充実を図って行きたい。

質疑

社協の2級ヘルパー資格取得事業は、社協の新たな介護事業の展開のためと理解していいのか。

答弁

地域のリーダー育成が目的。3級資格から今は2級に入っており、今後の地域介護の中心になってもらうため行っている。

みんなで協力。きれいになるね！

各自治会による道路・河川愛護作業。道路愛護に対する地域住民の理解が定着し、交通の安全、河川災害の未然防止等環境の整備が図られました。

質疑

地域の愛護作業は今後益々必要になってくると考えているが、今後どうなるのか。

答弁

地域のボランティア活動に対する気持ちは大事なことだと思つ。



7,000万円で購入



広く活用したいリゾート計画跡地

栗野高原リゾート計画予定地内(約90ha)のダイア建設(株)所有地について、同社の諸事情により計画が断念されたことに伴う用地取得であり、計画地は本町の観光行政等に重要な場所であることと同時に乱開発防止のため町で取得したものです。農地法の課題もあり、とりあえずは、自然公園でいくことになつております。

着々と進む都市計画事業

区画整理事業は、路線・場所ごとに事業名が違い、下場土地区画整理事業(通常)、同交付金、同(地特単)、同(単独)に分けて行われています。住環境や排水路等の整備、宅地の利用促進が図られています。

質疑
駅前広場、跨線橋等の事業の進捗状況は。また丸池への道路拡張、案内板等が必要ではないか。



答弁

駅前広場は測量中で3月までには用地購入予定。1回目の審議会をしたが、12月には仮換地指定の予定。18年度は鹿銀前の国道までが予定されているから、駅前通りの西側は、19年度以降になる予定。

跨線橋は設計中で来年の11月には完成予定。18年度に丸池につながる道路に着手し完成後案内板設置の予定。

耕作放棄の発生を防止

農業生産条件が不利で耕作放棄のおそれ大きい中山間地域において、生産活動維持や多面的機能確保のための取組みに対し交付金を支払い、耕作放棄地等防止を図るものです。

生産者の話し合いによる合意のもとに、対象となる農用地内で農業生産活動等を行う取り決めがなされ、集落協定が締結されています。なお、旧栗野町は92集落、旧吉松町は19集落です。



交流施設の核、いきいきセンター



総合交流施設では、16年11月18日に入浴者70万人を達成し記念セレモニーを実施しております。16年度の入浴者数12万9千348人で女性55%、男性45%、町外者60%、町内40%程度の割合になっております。入浴者数は、15年度と比べ若干減少していますが、休憩室の利用は料金を下げたことが要因なのか、平成14年度76回、15年度160回、16年度181回と増えてきております。

防火・防災意識の浸透

自主防災組織の育成や関係機関との連携（郵便局）を行うことで初期消火の体制作りを行うと共に、住民に対する防火意識や防災意識の浸透が図られました。



質疑

自主防災組織育成事業で郵便局のバイクに消火器を取り付けたということだが、台数と事業実施年度は。

答弁

郵便局全てのバイクに取り付けた。16年度からの事業である。



ダイオキシン検査・問題なし

最終処分場管理費として、栗野分1035万7千円（829t受入れ）、吉松分603万6千円（193t受入れ）、湧水分208万6千円。主なものは、ホイローダー1台を購入。ゴミ捨場環境整備補助金は、周辺2自治会への補助。両地区、旧理め立て処分場のダイオキシン水質検査は、すべての基準

質疑 衛生普及会でしているが、昨年は3件検討していく。

答弁

値を下回る数値であり、適正な管理運営がなされており。 **質疑** 塵芥処理費を軽減するため、野菜くず対策として、コンポストを配布したらどうか。

質疑 ゆうすげを見る夕べが200人の限定になっている理由は何か。

答弁

バス等が多くなると演習場内での管理ができないことで、自衛隊から規制があるため。

地域間交流・情報発信

栗野高原まつり。（445万3千円）栗野高原新緑まつりは、1万5千人、栗野高原紅葉まつりに1万2千人と、四季をとおして、自然や観光、地場産品の販売・PRを行い観光客の増加、地域活性化が図られました。

スカイフェスタよしまつ（450万円）は、スカイスポーツの体験や北海道美幌町の物産販売をはじめとしたイベントで、本町のPRとスカイスポーツの振興に寄与しました。

平成16年度は、11月27日、28日の2日間、吉松グラウンドで開催され、1万2千人が訪れました。

ゆうすげを観る夕べ（30万円）は、今年で14回目の開催となった。200人限定で実施され、夕すげ観賞はもとより吉松の大自然学習と、交流会を行いました。



スカイフェスタ（吉松公園グラウンド内）

道路改良で安全確保

風呂元線の改良が実施されることにより、自衛隊車両と一般車両や歩行者との離合が容易に行われ、地域住民の安全確保が図られました。



質疑

防衛事業の person 費の割合、事務雑費の割合等はどうなっているのか。

答弁

person 費の割合は示されていない。
事務雑費は総務課で一括して庁舎全体で使用している。検査も受けており問題はない。

新たな特産品に期待！



農畜産物開発加工センター作業風景

地場特産品の開発・販売を行い農畜産物の付加価値を高めます。また、物産館開館により連日の加工で加工センターを活発に利用されるようになりましたが今後は、多くのグループの方が利用できるようにすることが課題である。

誘致企業の道路改良

平成17年3月に立地協定を締結した(有)鹿北製油の王ノ山地区への工場移転に伴い、進入路の改良舗装工事を実施しました。今後、誘致企業として雇用の拡大及び胡麻等の契約栽培や観光客の増等、今後、町の経済の活性化につながります。



晴天時の竹中池公園入口



1億300万円

一般会計補正予算 2億3,075万8千円追加し、70億7,281万5千円

第2回湧水町議会定例会

苦しい財政状況の中で更に追い討ちをかけた、台風14号に伴う災害により、農地、町道、林道等の復旧に係る費用が1億308万5千円。本町は以前から台風等の雨量増加に伴う河川の増水により被害を受け、河川改修は永年の懸案事項となつている。今後、早期改善が望まれる。

町道・河川等被害16ヶ所

今回の災害で、町道9ヶ所、河川7ヶ所が被害を受け、緊急に整備を行い、住民の日常生活の利便性・安全性を確保するための予算計上です。



西海寺線（永山地区）

災害時の竹中池公園入口



台風14号災害



幸田 大牟礼地区

最も多額となった農地等災害。農地28ヶ所、施設17ヶ所であり、安全性・利便性に資するため早急に復旧するものです。



幸田 大牟礼地区

農地・施設災害45ヶ所

林道災害・永山線



災害前の原型に復旧し従前の効果を果たすため、地域住民への安全が図られます。

本町も実施します 68万6千円

アスベストの使用が懸念される公共建造物の専門的機関による検査委託料が計上されております。また、町民の不安解消のため、栗野庁舎の保健衛生課、吉松庁舎の住民福祉課に相談窓口が開設されました。



吉松庁舎

2,860万2千円



米永消防詰所建設予定地

拠点施設等整備工事費

綿打川河川改修による消防詰所等の移転に伴い、消防詰所・集会施設及び駐車場の整備がなされ、地域の拠点施設として期待されます。

教育環境の充実 1,435万円

轟小学校プール改修工事費、吉松小学校北校舎耐力度調査費が計上されております。今後も「町づくり」計画に盛り込まれていますグラウンド整備等、教育環境の整備が逐次、実施されて子供たちの健全育成に寄与できることと期待します。



轟小学校のプール



吉松小学校の北校舎

予 算

議 案	提 案 理 由	結 果	議 決 日
第21号 平成17年度湧水町一般会計補正予算「第1号」 (H17.8.25 第2回臨時会で上程された議案です。)	歳入歳出それぞれ1,407万9千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ68億4,205万7千円とするもの。 【主な内訳】 <歳入> ・地方交付税 109万1千円 ・衆議院議員選挙県委託金 1,298万8千円 <歳出> ・衆議院議員選挙費 1,300万円 ・「敬老の日」高齢者記念品費等 107万9千円 (不足が生じたため)	原 案 決	H17.8.25
第59号 平成17年度湧水町一般会計補正予算「第2号」	歳入歳出それぞれ2億3,075万8千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ70億7,281万5千円とするもの。 主な内訳はP8～P10のとおりです。	原 案 決	H17.9.30
第62号 平成17年度湧水町一般会計補正予算「第3号」	歳入歳出それぞれ304万1千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ70億7,585万6千円とするもの。 【主な内訳】 <歳入> ・普通交付税 304万1千円 <歳出> ・土木費 普通旅費 224万6千円 ・栗野工業高校再編対策協議会補助金 50万円	原 案 決	H17.10.21
第60号 平成17年度湧水町老人保健事業特別会計補正予算「第1号」	歳入歳出それぞれ412万3千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ22億1,644万2千円とするもの。 【主な内訳】 <歳入> ・支払基金交付金、国庫・県負担金 380万6千円 ・一般会計繰入金 31万7千円 <歳出> ・医療費支給費 412万3千円 (高額医療費の未払い分があったため)	原 案 決	H17.9.30
第61号 平成17年度湧水町介護保険事業特別会計補正予算「第1号」	歳入歳出それぞれ1,869万3千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ10億4,894万円とするもの。 【主な内訳】 <歳入> ・支払基金交付金、国庫補助金 279万5千円 ・一般会計繰入金 1,589万8千円 <歳出> ・事務処理システム改修委託料 124万2千円 (10月より介護保険法が一部改正されるため) ・国庫、県支出金返納金 1,745万1千円 (平成16年度確定分)	原 案 決	H17.9.30

条 例

議 案	提 案 理 由	結 果	議 決 日
第52号 湧水町名誉町民条例の制定について	社会文化の興隆に功績が顕著であった者に対し、その功績と栄誉を称え、湧水町名誉町民の称号を贈るため条例を制定するもの。	原 案 決	H17.9.20
第53号 湧水町表彰条例の制定について	町の政治、経済、文化、社会その他町政振興に寄与し、又は衆人の模範と認められる行為があった者若しくは郷土の誇りとなる行為があった者を表彰するための条例を制定しようとするもの。	原 案 決	H17.9.20
第54号 湧水町個人情報保護条例の制定について	個人情報保護に関する法律の施行に伴い、本町の個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めるなど、町政の適正且つ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護するための条例を制定しようとするもの。	原 案 決	H17.9.20
第55号 湧水町肉用牛経営改善基金の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	湧水町肉用牛経営改善基金の運営については、今後の導入見込みにおいて、現在の金額では不足を生じるため、所要の改正をしようとするもの。	原 案 決	H17.9.20

その他の議案

議案	提案理由	結果	議決日
第56号 町道路線廃止について	町道114号北平線，115号岳日添線，154号日添線の3路線について，町道下場老谷線から県道栗野停車場えびの高原線に接続する路線の引渡しにより，本町との重複区間があることから，起終点位置の変更により，町道路線の廃止を行うもの。	可決	H17.9.30
第57号 町道路線廃止について	町道1162号大原線がリバーフロント整備事業に関連する町道の終点位置変更により町道路線の廃止を行うもの。	可決	H17.9.30
第58号 町道路線認定について	町道114号北平線，115号岳日添線，153号日添牧園線，154号日添線，250号日添1号線，251号日添2号線，252号日添3号線及び1162号大原線の8路線について，廃止された路線及び引き渡された路線を町道認定するもの。 町道247号～249号の塔之原ニュータウン4号線～6号線は，鹿児島県土地開発公社湧水支社により宅地造成された塔之原ニュータウン内の道路を町道認定するもの。	可決	H17.9.30



あなたの陳情書

陳情	陳情内容等	結果	議決日
第4号 県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書 提出者 湧水町区長 会長 松本宗昭氏	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県立北薩病院が果たす役割を明確にし，地域の中核医療機関としての機能を充実すること。 2. 脳神経外科の常勤医を最低でも2名以上確保し，脳出血疾患の救急・専門医療を充実すること。 3. 耳鼻咽喉科の常勤医を最低でも2名以上確保し，外来・入院患者への対応と手術のできる体制を確保すること。 	採択	H17.9.30

意見書を提出しました

発議	提案理由等	提出先
第4号 道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書	本町は，国・県土の中枢部から遠隔の地にあり，又，霧島連山の一角を形成しているため，広域的交流ネットワークや災害関連道路の整備を求める町民の声には切実なものがあり，今後とも道路網の整備を一層推進する必要がある。	内閣総理大臣 小泉 純一郎氏 ほか5大臣
第5号 県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書	住民には誰もが安心して適切な医療を受けることができる権利がある。診療科の医師退職に伴う，入院患者を受入れることのできない北薩病院の現状を一刻も早く改善すべきである。	鹿児島県知事 伊藤 祐一郎氏
第6号 新設校を現在の栗野工業高校に設置することを求める意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広大なグラウンドと敷地面積であること。 ・ 過去5学級分の教室や特別室であること。 ・ 「工業国日本」を支える工業科を存続させる必要があること。 ・ 通学地域が始良郡，大口市，伊佐郡，えびの市等であること。など 	鹿児島県知事 伊藤 祐一郎氏 鹿児島県教育長 福元 紘氏 鹿児島県議会議長 金子 万寿夫氏

経済効果が期待される 「水の里」事業について



川田 耕哉 議員

地域と一体となって推進する

米満 町長

川田 当初の「水の里」構想は、経済効果に大いに疑問があり地域住民の考え方ともズレており、委員会で質したところである。
その後検討された構想を町長に伺う。

町長 関係課長のプロジェクト委員会、補佐以下の幹事会で、検討してきた。活動の場（子供の遊び場）癒し・憩いの場等を計画している。



熊野神社の湧水

川田 具体化に向けての今後の予定を伺う。

町長 行政、地域、関連団体と一体となつて推進していきます。次年度では、用地買収を進め、平成19年度から3ケ年により事業を進めていきます。

川田 経済効果を上げるための基本姿勢を伺う。

町長 民間活力の利用は必要である。隣接事業所とも融合し、オールシーズンの事業展開に取り組みたい。

職員人事について

川田 合併から約半年経過した今、職員個々の人物・能力・伸展性を評価されたと考える。組織の更なる活性化を図るため旧町のバランス人事を排する考えはないか伺う。

町長 合併当初であり、住民・地域の熟知を重視して職員を配置した。今後は湧水町職員として適材適所配置していきたい。

川田 数的に余裕のある職員をシंकタンクとして活用して、プロジェクトチームを編制し、効果的な人事運用の考えはないか伺う。

町長 現在、「水の里」等検討・研究のためのプロジェクトチームが稼働している。全庁的な考え方で検討・研究しているので職員の能力向上にも成果があり、今後必要に応じ設置する。

アスベスト対策について

川田 公共の建造物、建築物への使用状況調査の実施について町長に伺う。

町長 昭和30年から55年の建造物を対象に設計図による確認調査、現場での目視による調査等を行った。使用が懸念される所は、専門的検査機関による検査を実施するため、予算を計上した。

川田 町民の不安解消のため、相談窓口の開設について町長に伺う。

町長 住民の健康面に専門的かつ重点的に対処するため、栗野庁舎の保険衛生課、吉松庁舎住民福祉課に保健師を配置した窓口を開設する。

中皮種肺ガンなど引き起すアスベスト対策について



西牟田 徹也 議員

アスベストについては全力を上げて取り組んでいきたい

米満 町長

西牟田 アスベスト対策については非常に大きな社会問題となっているが、本町の調査状況はどうであったのか伺う。

西牟田 石綿使用建物については早急に対策を講じなければならぬが、今後の対策はどうか伺う。

町長 使用が懸念される所として栗野庁舎の旧議事堂と無線室の天井部があります。

町長 検査の結果を踏まえて具体的対応を検討しますが、懸念される箇所につきましては現場への立入を極力制限して行きたい。

教育長 学校施設につきましては設計図書と照合し調査を実施しております。

長谷踏切の改善対策について

西牟田 栗野小学校前の長谷踏切及び周辺道路の改善対策について伺う。

町長 拡幅整備の必要性は十分に考えられます。対策として各関係機関と現地調査を含め協議しましたが現位置での拡幅は道路構造令の規定により難しいようです。

教育長 学校関係の集中した場所でもあり変則的な交差点で見通しも悪く危険箇所であると認識しております。

西牟田 拡幅整備の考えはあるか伺う。

町長 現在進めている都市計画事業基本計画の中で長谷踏切周辺の整備が計画決定されていますので、その中で対応したい。

教育長 教育委員会でも踏切及び道路を管理している関係機関に対して、道路改良等要望していきたい。



拡幅が望まれる長谷踏切及び周辺道路（栗野小前）

都市計画事業の進捗状況と 計画年度内完了の確実性について



池上 滝一 議員

現在30%の進捗率で 27年度完了の公算大である

米満 町長



都市計画事業風景（栗野駅前通り）

池上

国の財政悪化等に
伴う補助事業への
減額や自主財源の好転も
あまり望まれない中、今
後計画どおりに事業が遂
行される確実性は高いの
か何う。

町長

国の財政状況が現
在のまま固定され
た条件の中で補助事業と
本町の財源を埋め合わせ
て行えば計画年度内に完
了する確率は高いと思う。

池上

地域住民からは今
後の進捗見通し
について疑問視する声が
よく聞かれるが、行政か
ら正しい情報をより早く
正確に伝える方策はない
か何う。

町長

町の説明不足もあ
って住民の方々に
不安を与えたこともあつ
たが、これからも担当課
の方で情報の周知を徹底
し、いつでも町で十分な
説明ができるように対処
します。

池上

地場産業育成のた
めにも区域内新築
家屋を地元業者に依頼し
た場合には何らかの補助
助成はできないか何う。

町長

移転補償費を出し
ておりますので補
助金の二重支払いはでき
ませんが、地権者と協議
をする中で本町の経済効
果を高めるためにも建物
建築については町内業者
に発注していただけるよ
うお願いをしていきます。

池上

全国的に子ども
不登校人口は増え
ているが、本町の実態は
どうか何う。

教育長

本町では前年度に
比べて減少傾向に
あるが、不登校傾向や保
健室登校などが依然とし
てあります。教職員を中
心に要因の把握を的確に
捉え防止と解消に努めて
います。

池上

子育て支援センタ
ー（栗野地区）と
教育委員会が連携し、不
登校本人や保護者、学校
が抱える問題をいち早く
解消するためにも窓口を
ひとつとした場を支援セン
ターに設置したらどうか。

教育長

子育て支援センタ
ーの活動に生徒や
保護者の必要性の声があ
れば関係機関と相談し、
検討をしていきたいと思
います。



子育て支援センター（栗野地区・城山）

阿波井堰上流未改修区間の河道拡幅と井堰における流下能力拡大について

福島 勝男 議員

吉松地区水害対策の根幹はいかに本線の水位を下げるかであると思います



福島 池胡川上流水路は荒廃し水田の耕作は放棄されている。公平・平等の行政の観点からどの様に対応されるのか伺う。

町長 池胡川の荒廃は確認しています。湧水町全体を見直し19年度を目途に事業導入を図ります。

応されるべきと判断いたします。国に早急な対応を求めてまいります。

福島 阿波井堰上流未改修区間の河道拡幅と井堰における流下能力拡大は吉松地区住民の永年の悲願である。今水害において、福島川、大谷川の滞水は平成9年災害時よりも大きく被害は拡大している。また井堰の流下能力拡大のため町道を堰堤の高さまで下げ流下断面を拡大する考えはないか伺う。

町長 栗野工業高校については旧栗野町時代から予算を投じて取り組んで来ましたが、県教委に不満はありますが、今後存続、誘致に向けて全力で取り組んでまいります。

福島 町河川大谷川の合流点で国町の境界確認がなされず発生した災害現場が放置されている。町の対応について伺う。

福島 桶寄川堤防は、床上げされ、今回の水害においてその真価を発揮し、川添・中津川地区の大規模な水害はのがれたが、平成9年水害対応の堤高の低い部分が越水の危機にさらされた。本堤並みの早期高上げを図るべきと思うが、その対応について伺う。

町長 吉松地区水害対策の根幹はいかに本線の水位を下げるかであり、川西地区の内水対策にもつながる事から今後、国に強く対応を迫ってまいります。町道を堰堤の高さに下げる点については同感であります。

栗野工業高校再編問題について

福島 栗野工業高校再編問題については、県教委の強引な進め方に抵抗を感じるが、避けて通れないのなら是非とも湧水町に誘致すべきと思うが町長の見解を伺う。



越水の危機にさらされた桶寄川堤防（左岸）

町長 現場の状況を見ると、当然国の責任において対



日之出造園土木(株)付近から阿波井堰方向

誘致企業と環境問題について

宮里 廣昭 議員



今後対応し、取り組んでいきたいと思ひます

米満 町長

宮里

本町にこれまで多くの企業が誘致され業績を築き雇用財政などに貢献し本町の活性化につながっていることは言うまでもない事と思ひますが、企業が環境を前面に考えた時、地域住民とのトラブル、問題点を行政としてどのように指導をしたのか伺う。

町長

水の関係の調査と言つのは、地域地域によつてそれなりのこととはやつております。また、流沫関係においては



工場から排出され、環境問題にある水田

それを利用する、水田畑作などに利用する水は特に厳しくやる必要がある。今回の大雨で水の流れの

関係を考えながら今後対応し、取り組んでいきたいと思ひます。

県立北薩病院の運営と今後の取り組みについて

宮里

北薩病院は大口市出水市との境に近い場所に昭和61年5月建設され、20年近く多くの地域住民の医療に携わってきた訳であります。これまで多くの患者が北薩病院へという安心感も多きかれてきました。今後厳しい状況であれば湧水町の場所や高速インターなど空港や広域性を考えるべきではないか伺う。

町長

地域の中核的医療機関として福祉施設等との連携のもと、地域全体の医療供給体制づくりを推進し救急期疾患



経営状況が厳しい県立北薩病院

に対応する医療機関として、高度専門医療と二次救急医療を提供、平成16年度導入のMRIの活用により頭部等疾患への対応を進めること、また公共性と採算性の両立がきわめて困難となれば将来的に民間委託民間委譲等も検討するとなっているようです。今秋に脳神経外科の担当医が決まることとであり状況を踏まえ県知事を始め関係機関に対し要望書等を提出するなどとして県立北薩病院の存続及び診療科目の充実等が図られるように取り組む計画であります。

平成15年度執行事業
事務事業評価調書
 担当課・係等 企画財政課企画担当
 作成年月日 平成15年4月10日

I 事業のアウトライン

事務事業名	事務事業評価試行			
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度	継続	総事業費 588千円
第4次種高町総合計画での位置付け(体系)	章	5	行政の推進	
	節	1	時代に即応した行政の運営	
大項目			中項目	3 事務事業の簡素合理化
根拠法令等	政策評価に関する標準ガイドライン、行政機関が行う政策の評価に関する法律			
関係課・係	総務課職員担当、行政改革担当			
類似事業	目標管理型人事考課制度			

II 事業の概要

目的 (何のために)	①事業の生産性を求め、アカウンタビリティの向上を確保すること。 ②職員の目的意識の喚起と政策形成能力の向上を図ること。 ③総合計画の進行管理及び予算査定への活用を図ること。
対象 (誰・何を対象として)	第4次種高町総合計画の施策体系に沿って、その施策を達成するための手段として実施する全ての事務事業のうち、1係(担当)1事業を選択する。
方法 (どんな手段で)	①評価のものさし-事業の効率性、有効性の観点から「活動指標」と「成果指標」を用いる。 ②評価の方法-事務事業評価調書(シート)による。 ③評価の時点-事後評価によるマネジメントサイクルを重視する。
結果 (何が出来るのか)	税の使途を明らかにした証憑書類を明らかにしておくという透明性から、その目的をなぜ追求するのか、その目的に対してどれほどのアウトカムが実現されているのかを説明する透明性が確保できる。
成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	住民の視点に立った行政改革を一層推進するため、有効な手段の一つとして確立するとともに、資源・手段志向から成果志向への体質改革を図ることによって、住民の満足度を確かなものにてできようとしているのか。

III 事業に投入した行政資源と事業の結果

事業費 (投入した行政資源)	項目		平成13年度	平成14年度	平成15年度決算
	国・県支出金	(千円)			
地方債	(千円)				
その他	(千円)				
一般財源	(千円)				
計(A)	(千円)				0
年間従事延べ日数	(日)				20
年間人件費(B)	(千円)				588
合計(A)+(B)	(千円)				588
活動指標①	指標名	事務事業評価調書作成部数(提出係(担当)数)			
説明 1係1事業の選択と、活動指標・成果指標の設定による事務事業評価調書の作成	目標値a				57係
	実績値b				53係
	達成率b/a				93.00%
活動指標②	指標名				
説明	目標値a				
	実績値b				
	達成率b/a				



「できるところから」

磯貝 文夫 議員

町民の視線で評価が大事

米満 町長

住民のニーズの把握

坂下 教育長

磯貝 湧水町が誕生して半年が過ぎた。見直さなければならぬ事業もあると思う。

問題点を探り出し、改善するために、近年多くの自治体で取り入れられているのが「事務事業評価」を始めとする「行政評価制度」であります。「住民の満足度の向上」や「財政健全化」に向け、制度を活用すべきだと思いが、考えを伺う。

町長 事務事業評価は、町民の視線で評価することが大事。現状を分析し、今後の湧水町のまちづくりにおいて、客観的判断基準になる。検討し取り組んで行きたい。

教育長 成果や効果を評価し、あらゆる機会をとらえて、広く住民に知らせることは、非常に重要なことであり、行政側の自己満足に陥らないよう、住民のニーズを把握し、行政サービスを向上させていきたい。

総務省の調べで、平成15年7月時点で、制度を導入済みの自治体は46都道府県、全政令指定都市、527の市町村。試行中218市町村、検討中1295市町村である。

磯貝

総務省の調べで、平成15年7月時点で、制度を導入済みの自治体は46都道府県、全政令指定都市、527の市町村。試行中218市町村、検討中1295市町村である。

評価の様式はさまざまありますが、できることから取り組む必要がある。

決算資料の「成果の説明書」に

- 1、担当者
- 2、事業の目的・概要
- 3、具体的な目標
- 4、具体的な評価
- 5、見直す点

を明らかにすることで、住民への「説明責任」「透明性・公平性」職員の「政策能力の向上」や隠れた才能を引き出すことができると考えるが、どうか。

町長

職員の名前を公表することは、どうかと思いが、検討してみたい。

阿波開削実現とそれまでの間の被害対策強化について

篠原三千人 議員



川内川流量の増大のために阿波開削に全力を傾注する

米満 町長

篠原

平成9年大水害並みの台風14号は各地に被害を与えた。栗野地区でも冠水が見られ、吉松地区は湯ノ尾捷水路・轟堰開削・桶寄川等堤防嵩上げ効果で越水災害は免れたが、家屋の床上・床下浸水や道路、農地冠水被害は改善されていない。また、永山橋下流東岸は濁流による浸水や崩落危険など新たな被害も起きている。阿波開削実現はもちろんだが、幹線・循環道路の確保や流量増大とポンプアップ、

危険地域の移転等対策も進めるべきではないか。

町長

町内状況を見て回ったが、吉松地区の被害の大きさには改めて考えさせられた。国交省九州整備局や川内川工事事務所等に陳情交渉で出向いている。阿波流量が増大できればすべてが解決する。

篠原

全国の災害・緊縮予算・下流強化等考えるといつできるか不安。行政・消防・公民館・避難被害者の不安や苦

労と帰省者・医療機関へのアクセス遮断の解消も図るべきだ。

町長

とにかく阿波流量だ。9年災害時の議会対応も問題と聞いている。守る会の思いも大事だ。議会・行政・住民が一体となって協力推進して欲しい。

篠原

9年度、被災者の苦言、要望、苦悩を目の当りにし、経緯も理解しているつもり。行政職員・消防(団員)、



地域に根ざした栗野工業高校

栗野工業高校存続対策強化について

篠原

P T A会長として高校説明会出席機会があり、地域密着、活性化の視点から発言してきた。これまで旧栗野町一体の努力をされている。県教委・牧園高校・霧島市の動向もある。栗野工業高校存続の根拠構築が重要と考えるが。

町長

一方的な県の姿勢に憤っている。多額の支援も行ってきた。伊佐地区連携や対策協議会で対応していく。

待機児童家庭の対策について

篠原

ふるさとバス・幼稚園児童待機対策の経過状況は。

町長

幼保連携に努力。合併経過は住民説明会等で。

町長

議員、地区によっても状況が違う。一体化の為、声を聞いて欲しい。そのように努力する。

財政とまちづくりについて



上水流 功 議員

行政の検証と財政の配分を考慮し、住民の考えに基づき実施する

米満 町長



水の里公園計画地全景（川添地区）

上水流

地域振興策を自ら構築する自立の心をもっての財政運営、又

「新まちづくり計画」を進めるためには、歳出構造に大きなメスを入れる必要があるが、住民の声をどう反映させ、政策としてどのような部分を抑制し、削減するのか伺う。

町長

区長会等をはじめとする住民の意見や地域審議会の意見を

行政改革委員会の審議に反映させ、更に議会等の提言を踏まえて、構造改革で歳入面は税等の徴収対策・使用料及び手数料の見直し・未利用財産の活用・起債の抑制、歳出面は人件費の見直し・組織の統廃合・事務事業の整理合理化及び民間委託・施設等の維持管理の見直し・補助金等の整理合理化・投資的経費の見直し・内部管理費の見直しに取り組み、効果的、効率的財政運営に努め、住民福祉の向上を図ります。

上水流

議会には三つの常任委員会があり行政全部を網羅しており、各各種審議会や町執行部が挑戦的に課題に取り組める雰囲気づくりに努めるべきと思っております。

人件費の見直しが言われる中、6月議会で町長の給与は削減されている現在、私共議員報酬も一考すべき時と思つと共に、早い機会に立派な行政改革がなされ、「新まちづくり計画」が推進されることを期待する。



未利用財産「栗野高原リゾート」建設計画跡地全景

その他の質問

- 一、超高齢化社会に向けての交通安全対策について
- 一、シカの被害対策について
- 一、空家対策について
- 一、公有財産の管理について

改正介護保険法により介護予防と住民参加型福祉実践について



森山ますみ 議員

地域包括支援センター設置を義務づける

米満 町長

森山 社会保障費総額の7割を年金や老人医療、介護などが占めている現在、改正介護保険法が10月から施行される。介護予防の給付、事業の制度化、施設入居者の負担等、大幅な制度改革が打ち出された。予防を重視し要介護者を減らす必要がある。予防重視システムをどのように構築されるのか。

設し、今後保健師を中心とした地域包括支援センターの設置を義務づけ、市町村の責任の範囲でやっていく。

森山 施設から在宅への大きな流れとなってくる。地域ケアの推進、地域包括支援センターと在宅支援センターの位置づけをどう考え、介護予防に力を入れていくのか伺う。

町長 川内川外水の引く力が大きいとの反省の上で現場の経験を生かして操作することに心がけ水門にあった操作を指導する。

町長 川内川逆流、高水位の状況説明し、具体的に国土交通省に強く要望していくが、議会、住民、行政と一体となり取り組んでいきたい。

森山 今回の台風で甚大な被害が発生し、床上浸水は25件にあがった。川内川西樋門の開閉は、川内河川事務所との操作要綱でなされたが、川内川外水の水位が内水より高くとも水が引きはじめたら開門すべきではなかったのか。行政は責任を持って操作し、又操作技術の向上に努めるべきと思うが町長の考えを伺う。

森山 川内川が逆流し樋寄川が越水し土のうが積まれたが、原因は阿波上流域の拡幅が十分である為である。国県へ強く交渉する考えはないのか伺う。

町長 要支援、要介護1の軽度者を対象とする新たな予防給付を創



越水防止のため土のうが積まれた桶寄川堤防

町長 介護予防に地域密着型サービスを創設し、高齢者になっても地域の中で生活できる社会の実現をめざし、介護サービスの低下を招かないように取り組む。



冠水した国道268号線（川添地区）

台風14号による水害について伺う

水害のない安心して住めるまちへ…

湧水町水害対策調査特別委員会を設置

これまで湧水町（吉松・栗野両地域）は大雨台風のたびに、洪水の被害を受けてきました。栗野地域は、轟の狭窄部、吉松地域は阿波井堰の狭窄部により大きな災害を引き起こしてきました。轟狭窄部については、川内川床上浸水対策特別事業により平成15年度開削が完了いたしておりました。しかしながら、阿波井堰の狭窄部については、まだ事業が実施されておらず、先般、台風14号による大雨で吉松地域で床上浸水をはじめ、水田冠

水など大きな被害が発生しました。

このことを受けて、議会では阿波井堰の開削をはじめ、川内川本線の奇洲、中洲の除去など、吉松・栗野地域一体となった国、県への要望、また、議会独自の調査・研究・対策に取組むため、「湧水町水害対策調査特別委員会」を議長を除く全議員で設置し、今後取り組んでまいります。

委員長 篠原三千人
副委員長 福島 勝男



傍聴者席から

以前より具体的に深みのある質問が増えており、頼もしく思っています。

自治体ができるものと、そうでないものとに明確に区分して提案した方がよいと思う。自ら足を運んで、自らの目で見、実態・現況を詳細に把握して議会に臨んで欲しい。
(60代・男性)

吉松庁舎1階ロビーのテレビにて本会議の状況を放映しています。



傍聴へどうぞ!

12月議会は上旬予定

編集後記

この度、台風14号による被害を受けられた皆様方に、心よりお見舞い申し上げます。また、救援活動と復旧に全力を挙げていただきました消防団員、町職員、ボランティアの献身的な対応に対しまして、心よりお礼申し上げます。

今回の議会で水害対策調査特別委員会を設置し、本町の最重要課題として解決を図っていかねばならず、他の山積する課題と共に町民が納得する形で将来を切り開いていく取組みが求められています。

『議会だより』見たよ。』の声は、広報委員会のエネルギーとなっています。もっと見やすい・読みやすい議会広報誌を目指します。(仮屋)

議会広報調査特別委員会	委員長	宮里 廣昭
副委員長	飯屋 良一	
委員	境田 公明	
同	池上 滝一	
同	亀澤 中	
同	川田 耕哉	